

日経 Smart Work の始動と関連調査のご案内

2017年5月15日

株式会社日経リサーチ

日本経済新聞社グループは働き方改革や技術革新を通じて、生産性向上に取り組む企業を支援する大型プロジェクト「日経 Smart Work (スマート・ワーク)」を始動します。

日経リサーチ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三宅誠一）はこの大型プロジェクトに参加しています。総合調査会社として長年培ったノウハウを活かし、働き方改革への取り組みや財務状況など、企業の競争力をさまざまな側面から解析するための大規模な調査を今年から継続的に実施します。

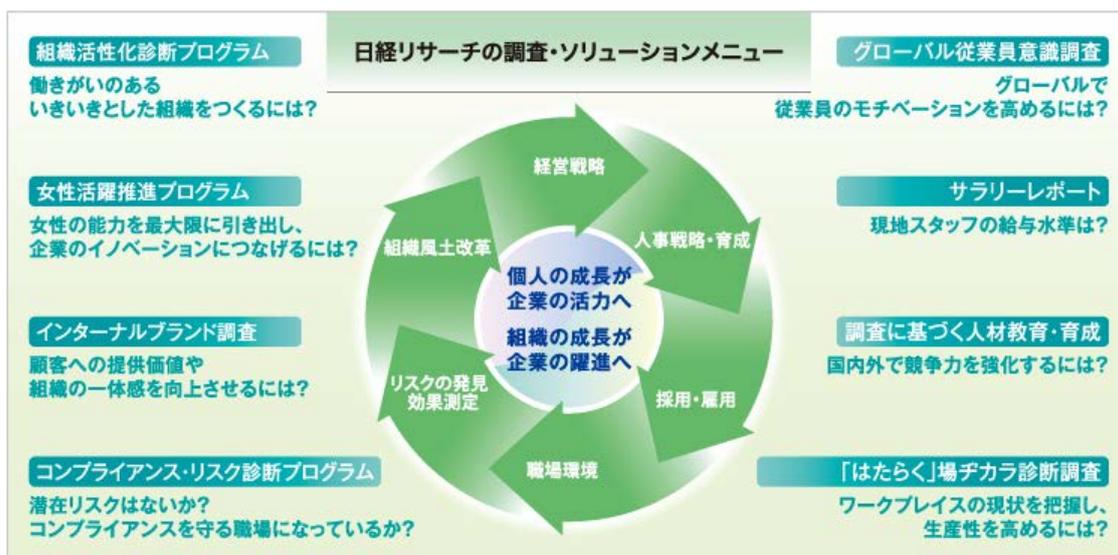
従業員の働きがいや女性の活躍度を高めるなど、皆様が直面する課題を解決するための調査・ソリューションメニューをすでに多く取り揃えています。例えば、「組織活性化診断プログラム」は内容を大幅にリニューアル。長時間労働、ワークライフバランス、ダイバーシティ、職場の生産性など働き方に関するテーマを豊富に盛り込みました。約7万人のビジネスパーソンから集めたベンチマークデータと比較しながら、貴社の「働き方改革」と「生産性向上」の両立に向けた取り組みを的確にサポートいたします。

コンプライアンス関連の潜在リスクを洗い出したり、海外で働く社員・スタッフの働きがいを把握したり、当社の商品・サービスはこれまでも多くの企業の皆様から国内外を問わずさまざまな場面でご利用いただけてきました。メニューの一部は下欄でご紹介しています。皆様からのご要望をもとにした各種のカスタマイズ調査も設計し、ご提供しています。

詳しくはこちらをご覧ください。

https://www.nikkei-r.co.jp/news/release/id=6438?utm_source=prap&utm_medium=release&utm_campaign=sw

どうぞお気軽にお問い合わせください。



【 日経リサーチ 会社概要 】

日経リサーチは企業活動や消費行動に関するあらゆるニーズに詳細な実用情報でお応えする日本経済新聞社グループの総合調査会社です。使命は公正な立場に立った、社会的価値の高い情報サービスの提供、日経各紙・各メディアに掲載される内閣支持率や社会動向に関する世論調査、ミクロからマクロまで広範囲にわたる経済情報、企業・産業界や消費者の動向など多様な情報を扱っています。また、海外でのマーケティングリサーチに力を入れており、これまで20年以上にわたり実施した海外調査プロジェクトは、世界60*カ国・地域に上ります。(*2017年5月現在)

- 本社 ■東京都千代田区内神田 2-2-1
- URL ■<http://www.nikkei-r.co.jp/>
- 設立 ■1970年10月2日
- 資本金 ■3,200万円
- 代表者 ■代表取締役社長 三宅誠一
- 株主構成 ■株式会社日本経済新聞社 100%
- 事業内容 ■市場調査、社会調査、世論調査、企業調査、経済データベースの収集、調査に関するシステム開発、セミナー・シンポジウムの企画・運営

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 **日経リサーチ**

経営企画室

TEL: 03-5296-5113 (平日 9:00~17:30)

FAX: 03-5296-5110

E-mail: 弊社 HP お問い合わせフォーム

https://www.nikkei-r.co.jp/contact_nkr/